



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立国際電気
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6734-9401
平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,365	20.6	16,976	176.9	17,394	169.2	15,326	148.6
25年3月期	138,801	△5.7	6,130	△26.3	6,461	△25.2	6,165	20.4

(注) 包括利益 26年3月期 19,580百万円 (122.1%) 25年3月期 8,816百万円 (60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	149.13	—	18.3	10.2	10.1
25年3月期	59.97	—	7.9	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	188,083	91,101	45.8	838.62
25年3月期	152,520	85,162	53.3	790.76

(参考) 自己資本 26年3月期 86,171百万円 25年3月期 81,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,657	△4,720	△2,043	57,147
25年3月期	△2,245	5,967	△1,624	47,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	1,439	23.3	1.8
26年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00	2,877	18.8	3.4
27年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	20.00		17.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	16.7	4,000	125.9	4,000	104.9	3,000	400.0	29.20
通期	171,000	2.2	15,000	△11.6	15,000	△13.8	12,000	△21.7	116.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKE
 新規 1社 (社名) Y ELEKTRONIK URUNLERI SANAYI V 、除外 1社 (社名)
 E TICARET A.S.

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況(2)関係会社の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	105,221,259 株	25年3月期	105,221,259 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,467,726 株	25年3月期	2,431,977 株
② 期末自己株式数	26年3月期	102,770,939 株	25年3月期	102,796,690 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,697	27.4	11,925	141.7	12,893	113.0	14,880	204.4
25年3月期	99,442	△9.7	4,934	△6.5	6,053	△15.4	4,888	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	144.79	—
25年3月期	47.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	162,228		79,739	49.2			776.03	
25年3月期	129,333		69,215	53.5			673.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 79,739百万円 25年3月期 69,215百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては、欧州における信用不安や米国における財政問題等が沈静化したことから先進国経済は回復基調であったものの、新興国には経済成長の停滞が見られました。一方、国内においては、政府による経済振興策により公共事業分野における需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、前期までに実施した国内グループ会社の再編や事業拠点集約等の事業構造改革等により実現した強固な事業体質を支えとして、新事業の拡大推進や顧客密着型の営業提案活動等により積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当期の営業状況としましては、半導体市況回復の流れを受け、積極的な営業活動を展開したエコ・薄膜プロセス部門の業績が好調に推移したことから、受注高は194,527百万円(前期比37.1%増)、売上高は167,365百万円(前期比20.6%増)となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は16,976百万円(前期比176.9%増)、経常利益は17,394百万円(前期比169.2%増)、当期純利益は15,326百万円(前期比148.6%増)となりました。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、堅調な公共事業投資を背景に、防災行政無線システム、消防無線システム等の製品分野において需要を着実に取り込むべく、拡販プロジェクトによる積極的な営業活動を展開しました。

上記により、受注高は97,685百万円(前期比8.5%増)、売上高は90,156百万円(前期比4.7%増)となりました。

売上高の増加に加え、原価低減の推進や前期に実施した事業構造改革等の成果により、営業利益は4,724百万円(前期比64.0%増)となりました。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体市況の回復に伴い半導体メーカーの設備投資が堅調に推移する中、顧客ニーズを捉えた積極的な製品やサービスの提案を通じた営業活動を展開しました。

上記により、受注高は95,964百万円(前期比87.8%増)、売上高は76,298百万円(前期比46.9%増)となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益は12,800百万円(前期比289.4%増)となりました。

【その他】

その他の部門では、受注高は878百万円(前期比18.0%増)、売上高は911百万円(前期比24.6%増)、営業利益は331百万円(前期比48.4%増)となりました。

②平成27年3月期の見通し

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済においては、様々なリスク要因が残る新興国経済に不透明さが残るものの、堅調な先進国経済が支えとなり総じて緩やかな回復基調となり、国内経済においても、政府の経済振興策の継続により景気回復基調が継続するものと見込まれますが、国内外を問わずより一層の競争激化が予想されます。

このような事業環境のもと、業務改革推進による事業体質の強化を継続して推進するとともに、グローバル事業拡大、事業ポートフォリオ転換、新事業・新分野への事業展開等の諸施策を通じて、戦略的に事業を推進してまいります。

上記取り組みにより、平成27年3月期通期における業績は、売上高171,000百万円(前期は167,365百万円)、営業利益は15,000百万円(前期は同16,976百万円)、経常利益は15,000百万円(前期は同17,394百万円)、当期純利益は12,000百万円(前期は同15,326百万円)を予想しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は57,147百万円となり、前連結会計年度末より9,993百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は15,657百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,708百万円、仕入債務の増加14,782百万円等による資金の増加が、売上債権の増加12,985百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前期は2,245百万円の減少)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4,720百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,562百万円、有形固定資産の売却による収入3,342百万円等によるものです(前期は5,967百万円の増加)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,043百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,817百万円によるものです(前期は1,624百万円の減少)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	52.4	47.4	49.1	53.3	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.4	45.2	51.3	58.2	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	554.9	130.5	165.4	—	579.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を基本とする当社の配当方針と今後の業績見通し等も総合的に勘案し、1株当たり22円を予定しております。これにより、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金6円を含めた年間配当金は1株につき28円となります。また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、業績見通しを踏まえ、20円(中間配当金6円、期末配当金14円)を予定しております。

内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

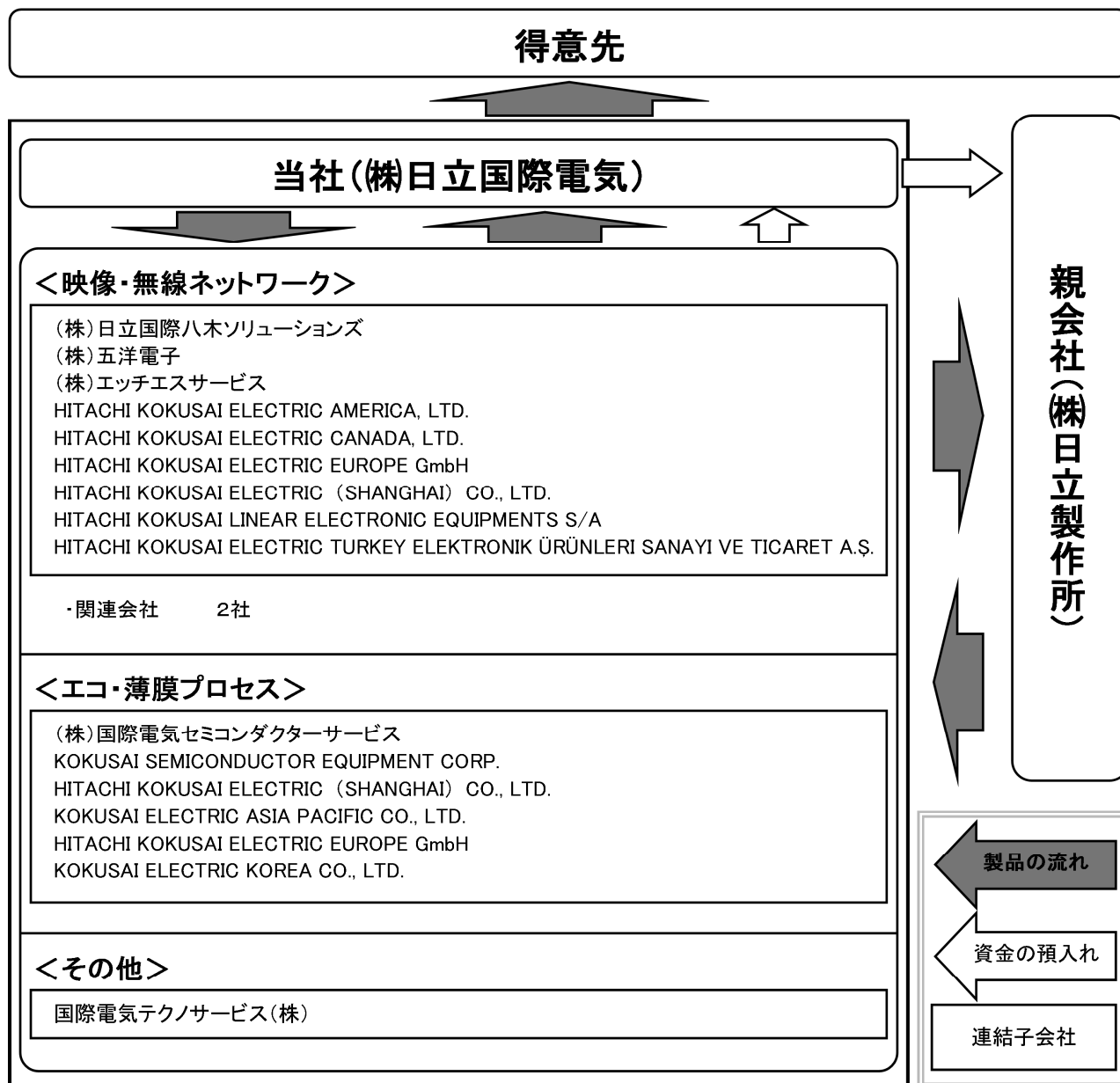
(1) 事業の内容

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社2社(持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
映像・無線 ネットワーク	無線通信 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信用インフラ ・防災行政無線システム ・交通・運輸向け無線システム ・消防無線システム ・各種無線機器 ・ワイヤレスブロードバンド ・無線パケット通信機 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機・船舶搭載機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際八木ソリューションズ ・(株)五洋電子 ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融ソリューションシステム ・株価通報システム ・マルチメディア情報表示システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERI SANAYI VE TICARET A.Ş.
	放送 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルベース報道・編集・記録・送出システム ・伝送・送信システム ・中大電力送信機 ・受信システム ・放送カメラシステム ・エリアワンセグシステム ・V-Low放送システム ・テレビ受信用機器 ・CATV用設備・機器 	
	監視 システム・ 画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ 	(会社総数10社)
エコ・薄膜 プロセス	半導体 製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)国際電気セミコンダクター サービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業 ・人材派遣業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株)
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 平成25年4月1日付で連結子会社を再編し、八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングは株式会社日立国際電気サービスとの合併により消滅しております。なお、同日付で、存続会社である株式会社日立国際電気サービスの商号を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更しております。
- 2 平成25年6月10日付で、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を新規設立し、連結子会社としております。

(2) 関係会社の状況

第1四半期連結会計期間において、株式会社日立国際電気サービスを存続会社とする吸収合併により、以下の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八木アンテナ(株)	埼玉県 さいたま市 見沼区	百万円 490	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の 製造、販売 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)2	秋田県 にかほ市	31	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の 製造 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気 エンジニアリング (注)2	東京都羽村市	685	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機 器の販売、保守サービス 役員の兼任等 あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

第2四半期連結会計期間より、次の会社を新規設立し連結子会社としました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	トルコ共和国 イスタンブール市	千トルコリラ 56,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の電子機器、放送映 像・通信機器等の開発、設 計、製造、輸出入、販売、 保守等 役員の兼任等 あり

(注)主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社に対処すべき課題と経営戦略

世界経済においては、堅調な先進国経済を背景として総じて緩やかな回復基調となり、国内経済においても、政府の経済振興策継続により景気回復基調が続くものと予想されますが、国内外を問わず市場の変化は激しく、競争もより一層の激しさを増しています。

このような事業環境のもと、平成27年度(2015年度)を最終年度とする中期経営計画「HK-AV10」の目標達成に向け、日立グループ全体で推進中の「スマトラプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)」において、コスト構造改革の推進を継続するとともに、映像・無線ネットワーク及びエコ・薄膜プロセスの各部門において、以下の施策を推進してまいります。

【映像・無線ネットワーク】

①グローバル事業の拡大

放送システム製品について、世界各地域の現地パートナーとの協業やM&Aにより販売チャネルの拡充を推進するとともに、ブラジルをグローバル展開の生産拠点として強化することで地産地消の拡大を図ります。

無線・監視システム製品について、社会イノベーション事業の拡充をめざす日立グループとの連携をさらに強化して事業拡大を図るとともに、高度監視等の差別化技術による新事業の開拓も積極的に推進します。

②国内事業の深耕

防災・業務無線システム製品等について、マーケットインに基づく営業提案活動によりシェアの維持・拡大を図るとともに、ソリューション・サービスの分野において、顧客ニーズに適合した地域密着型や高付加価値型等のソリューション・サービスの提供を戦略的に推進し、事業ポートフォリオの転換を図ります。

③次世代事業の立ち上げ

ビッグデータやクラウド等を含めたより高度なソリューション・サービスへのニーズの高まりを見据え、日立グループとの連携により、次の時代に向けたソリューション事業の立ち上げを積極的に推進します。

【エコ・薄膜プロセス】

①次世代事業の展開

デバイスの微細化や新膜種等、急速な変化を続ける市場の中で勝ち抜くために、顧客との共同開発の強化や他社との連携の深化により、次世代、次々世代に対応する高品質で高い生産性を有する戦略製品の開発を推進します。

②サービス事業の高度化

現地における研究開発のサポート強化等、地域に根差したサービスの提供によりトランスナショナル・サービスを拡大するとともに、製品開発段階からのサービス戦略の立案等により、プロダクト・ライフサイクル・ビジネスを強化し、サービス事業の高度化を図ります。

③収益構造の強化

現地パートナーとの連携強化やサプライヤーとのリスク共有等を通じ、シリコンサイクルの起伏の激しい需要変化にも柔軟に対応することができる生産体制を確立し、収益構造の強化を図ります。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,278	14,807
グループ内預入金	※2 37,976	※2 42,812
受取手形及び売掛金	※3 41,642	※3 54,957
商品及び製品	10,925	17,966
仕掛品	9,830	10,596
原材料及び貯蔵品	5,596	6,250
繰延税金資産	5,079	6,973
その他	2,901	3,660
貸倒引当金	△118	△213
流動資産合計	123,109	157,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,517	※1 13,662
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,932	※1 3,623
土地	4,706	4,874
建設仮勘定	2,930	421
その他(純額)	※1 1,457	※1 1,684
有形固定資産合計	20,542	24,264
無形固定資産		
のれん	1,244	341
その他	1,648	998
無形固定資産合計	2,892	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,533
長期貸付金	103	66
繰延税金資産	1,905	1,020
その他	2,700	2,424
貸倒引当金	△299	△371
投資その他の資産合計	5,977	4,672
固定資産合計	29,411	30,275
資産合計	152,520	188,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	40,213
短期借入金	551	424
未払法人税等	870	1,276
未払費用	10,908	9,604
製品保証引当金	1,101	1,501
工事損失引当金	22	51
その他	8,888	15,477
流動負債合計	47,310	68,546
固定負債		
長期借入金	165	111
退職給付引当金	18,001	—
役員退職慰労引当金	113	98
退職給付に係る負債	—	27,589
繰延税金負債	229	349
資産除去債務	79	66
その他	1,461	223
固定負債合計	20,048	28,436
負債合計	67,358	96,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	48,118	57,867
自己株式	△2,617	△2,661
株主資本合計	81,760	91,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	254
為替換算調整勘定	△697	373
退職給付に係る調整累計額	—	△5,922
その他の包括利益累計額合計	△478	△5,295
少数株主持分	3,880	4,930
純資産合計	85,162	91,101
負債純資産合計	152,520	188,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	138,801	167,365
売上原価	※1 101,629	※1 116,496
売上総利益	37,172	50,869
販売費及び一般管理費	※2 31,042	※2 33,893
営業利益	6,130	16,976
営業外収益		
受取利息	144	269
受取配当金	71	69
投資有価証券売却益	45	167
受取賃貸料	81	81
助成金収入	72	—
為替差益	203	171
その他	144	222
営業外収益合計	760	979
営業外費用		
支払利息	23	15
固定資産処分損	45	155
遊休資産維持管理費用	117	91
違約金	—	119
その他	244	181
営業外費用合計	429	561
経常利益	6,461	17,394
特別利益		
固定資産売却益	8,710	2,920
特別利益合計	8,710	2,920
特別損失		
事業構造改善費用	※3 5,242	※3 2,151
固定資産売却損	1,721	6
のれん減損損失	※4 1,155	※4 449
特別損失合計	8,118	2,606
税金等調整前当期純利益	7,053	17,708
法人税、住民税及び事業税	1,460	2,151
法人税等調整額	△851	△542
法人税等合計	609	1,609
少数株主損益調整前当期純利益	6,444	16,099
少数株主利益	279	773
当期純利益	6,165	15,326

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,444	16,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	35
為替換算調整勘定	2,214	1,638
退職給付に係る調整額	—	1,808
その他の包括利益合計	※1,※2 2,372	※1,※2 3,481
包括利益	8,816	19,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,843	18,239
少数株主に係る包括利益	973	1,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,058	26,203	43,218	△2,606	76,872
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,058	26,203	43,218	△2,606	76,872
当期変動額					
剰余金の配当			△1,233		△1,233
当期純利益			6,165		6,165
連結範囲の変動			△31		△31
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,900	△11	4,889
当期末残高	10,058	26,202	48,118	△2,617	81,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61	△2,217	—	△2,156	3,527	78,243
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	△2,217	—	△2,156	3,527	78,243
当期変動額						
剰余金の配当						△1,233
当期純利益						6,165
連結範囲の変動						△31
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	1,520	—	1,678	353	2,031
当期変動額合計	158	1,520	—	1,678	353	6,920
当期末残高	219	△697	—	△478	3,880	85,162

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,058	26,202	48,118	△2,617	81,760
会計方針の変更による累積的影響額			△4,141		△4,141
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,058	26,202	43,977	△2,617	77,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,644		△1,644
当期純利益			15,326		15,326
連結範囲の変動			209		209
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,891	△44	13,847
当期末残高	10,058	26,202	57,867	△2,661	91,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	219	△697	—	△478	3,880	85,162
会計方針の変更による累積的影響額			△7,730	△7,730		△11,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	219	△697	△7,730	△8,208	3,880	73,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,644
当期純利益						15,326
連結範囲の変動						209
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	1,070	1,808	2,913	1,050	3,963
当期変動額合計	35	1,070	1,808	2,913	1,050	17,810
当期末残高	254	373	△5,922	△5,295	4,930	91,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,053	17,708
減価償却費	3,147	3,238
のれん減損損失	1,155	449
事業構造改善費用	1,463	967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,330	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△625	398
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	28
受取利息及び受取配当金	△209	△338
支払利息	23	15
固定資産処分損益(△は益)	45	160
固定資産売却損益(△は益)	△7,001	△2,950
売上債権の増減額(△は増加)	△1,412	△12,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,166	△7,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	342	151
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△89	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,306	14,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△557	△881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,590	6,285
その他	466	517
小計	928	18,940
利息及び配当金の受取額	204	337
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△1,586	△1,877
法人税等の還付額	262	65
特別退職金の支払額	△2,032	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	15,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△4,062
定期預金の払戻による収入	641	3,671
投資有価証券の取得による支出	△2	△150
投資有価証券の売却による収入	57	327
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△7,562
有形固定資産の売却による収入	9,889	3,342
無形固定資産の取得による支出	△387	△523
子会社株式の取得による支出	△36	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	18	8
投資その他の資産の増減額(△は増加)	124	229
長期前払費用の取得による支出	△1,074	—
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,967	△4,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△155
配当金の支払額	△1,235	△1,644
長期借入金の返済による支出	—	△20
少数株主への配当金の支払額	△342	△173
自己株式の増減額(△は増加)	△12	△43
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067	840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,165	9,734
現金及び現金同等物の期首残高	43,989	47,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,154	※1 57,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社14社の全てを連結の範囲に含めております。

(株)日立国際八木ソリューションズ

国際電気テクノサービス(株)

(株)国際電気セミコンダクターサービス

(株)五洋電子

(株)エッチェスサービス

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD.

KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.

前連結会計年度まで連結子会社であった八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングは、平成25年4月1日付で株式会社日立国際電気サービスとの合併により消滅しております。なお、同日付で、存続会社である株式会社日立国際電気サービスの商号を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. を連結の範囲に含めております。

当社は、平成25年6月10日付でHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. を新規設立し、連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

関連会社(日神電子(株)、(株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO., LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの決算日は12月31日であります。連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が12,557百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	63,773百万円	51,383百万円

※2 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	808百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20百万円	51百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	504百万円	800百万円
退職給付費用	750	722
役員退職慰労引当金繰入額	49	38
研究開発費	5,037	4,595
製品保証引当金繰入額	906	1,269
その他(合計額の100分の10を超えるもの)		
販売員事務員給料手当及び賞与等	9,581	10,725

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	2,188百万円
ロ 減損損失	1,463
ハ たな卸資産評価損等	525
ニ 小金井工場建屋解体費用等	335
ホ 拠点統合関連費用等	731

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道千歳市 千歳工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 (株)国際電気テクノアート	処分予定資産	建物 構築物他
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 リース資産 ソフトウェア
富山県富山市 (株)国際電気セミコンダクターサービス	エコ・薄膜プロセスの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

千歳工場及び羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(株)国際電気テクノアート(東京都羽村市)の板金及び塗装事業に係る設備は、事業の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

八木アンテナ(株)(埼玉県さいたま市)のコンシューマ向け事業及び(株)国際電気セミコンダクターサービス(富山県富山市)の電子応用事業は、市場環境の悪化に対応するため、事業の縮小を決定しました。これに伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る生産設備について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	1,188
工具、器具及び備品	95
構築物	75
土地	47
機械及び装置	23
ソフトウェア等	35
合計	1,463

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	967百万円
ロ たな卸資産評価損等	494
ハ 拠点統合関連費用等	409
ニ 小金井工場建屋解体費用等	281

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 借地権 構築物 その他有形固定資産
埼玉県さいたま市 国際電気テクノサービス(株)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 器具备品
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	事業用資産	その他無形固定資産 機械及び装置

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

国際電気テクノサービス(株)(東京都小平市)の大宮事業所の物流事業に係る設備は、事業の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aは、ブラジル国内経済の悪化に伴い、収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	311
機械及び装置	182
構築物	11
その他有形固定資産	4
借地権	20
その他無形固定資産	437
合計	967

※4 のれん減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	—	のれん
米国 イリノイ州 LINEAR INDUSTRIES INC.		

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A(ブラジル ミナス・ジェライス州)及び同社子会社LINEAR INDUSTRIES INC.(米国 イリノイ州)の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,155

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	—	のれん

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A(ブラジル ミナス・ジェライス州)の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	449

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	265百万円	177百万円
組替調整額	△44	△158
計	221	19
為替換算調整勘定:		
当期発生額	2,214	1,638
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	1,329
組替調整額	—	764
計	—	2,093
税効果調整前合計	2,435	3,750
税効果額	△63	△269
その他の包括利益合計	2,372	3,481

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	221百万円	19百万円
税効果額	△63	16
税効果調整後	158	35
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	2,214	1,638
税効果額	—	—
税効果調整後	2,214	1,638
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	—	2,093
税効果額	—	△285
税効果調整後	—	1,808
その他の包括利益合計:		
税効果調整前	2,435	3,750
税効果額	△63	△269
税効果調整後	2,372	3,481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,413	20	1	2,431
合計	2,413	20	1	2,431

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 20千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	411	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,431	37	1	2,467
合計	2,431	37	1	2,467

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 37千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	616	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,278百万円	14,807百万円
グループ内預入金	37,976	42,812
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	△472
現金及び現金同等物	47,154	57,147

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	86,125	51,945	731	—	138,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	3,669	△3,669	—
計	86,125	51,945	4,400	△3,669	138,801
セグメント利益又は損失(△)	2,880	3,287	223	△260	6,130
その他の項目					
減価償却費	1,140	1,415	39	553	3,147
のれんの償却額	389	264	—	—	653
のれんの減損損失	1,155	—	—	—	1,155
減損損失	913	435	115	—	1,463

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△260百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等70百万円、未実現損益調整額245百万円、取得原価配分額の償却額等△553百万円、その他△22百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	90,156	76,298	911	—	167,365
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	4,832	△4,832	—
計	90,156	76,298	5,743	△4,832	167,365
セグメント利益又は損失(△)	4,724	12,800	331	△879	16,976
その他の項目					—
減価償却費	1,249	1,561	29	399	3,238
のれんの償却額	176	324	—	—	500
のれんの減損損失	449	—	—	—	449
減損損失	240	—	109	618	967

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△879百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△296百万円、未実現損益調整額△72百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△335百万円を除く)、取得原価配分額の償却額等△399百万円、その他△112百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
84,303	14,118	14,533	15,235	7,106	3,506	138,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
17,025	108	2,684	93	632	20,542

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	12,347	エコ・薄膜プロセス

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
90,756	14,252	20,565	20,202	16,391	5,199	167,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
20,058	108	2,621	191	1,286	24,264

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	24,251	エコ・薄膜プロセス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額	合計
当期末残高	645	599	—	—	1,244

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額	合計
当期末残高	—	341	—	—	341

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	790円76銭	838円62銭
1株当たり当期純利益金額	59円97銭	149円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,162	91,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,880	4,930
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,282	86,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,789,282	102,753,533

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,165	15,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,165	15,326
普通株式の期中平均株式数(株)	102,796,690	102,770,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者〔()内は現職〕

齊藤 裕 (株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)

(注) 齊藤 裕は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役〔()内は現職〕

岩田 眞二郎 (当社 取締役、株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長、株式会社日立物流 取締役)

③ 就任予定日

平成26年6月23日開催予定の当社第90期定時株主総会での決議を経て選任される予定です。

なお、新任取締役候補者の略歴等の詳細は、平成26年4月24日付「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。